



ごあいさつ

皆様方には、平素より東山口信用金庫に格別のご愛顧とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今年度も、当金庫の経営方針や現状並びに地域の皆様とのかかわりなどを理解していただくため、ディスクロージャー誌<とうしんの現況>を作成いたしましたので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年のがわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼし、企業収益の悪化を背景に、設備投資の減少、雇用・所得環境や個人消費も低水準となりました。

信用金庫の主要取引先である中小企業の多くは、新型コロナウイルス感染拡大が事業活動に大きく悪影響を及ぼし、厳しい状況が続き業況回復に向けた明るい展望は掴めていないのが実情です。

こうした中において、当金庫は取引先の資金繰りを支え事業継続を支援し、地域経済の回復に努めていくことが最重要課題と捉え、地域社会全体の成長と地域住民の皆様の生活向上のために、金融機能の発揮と地域の課題解決に向け取組んでまいりました。また、事業者支援に加え、人口減少・超高齢化といった地域全体の社会的課題に対する取組も重要であり、SDGsの視点を持った地域への支援も継続してまいりました。

業容におきましては、預金の期末残高は、中小企業者への資金繰り資金や各種給付金の滞留などによるもので流動性預金は期首から140億円増加し、定期性預金においても29億円の増加、預金残高は期首比169億円増加し2,218億円となりました。貸出金については、5月から利用可能となった実質無利子・無担保の制度融資や独自の新型コロナ特別融資などで事業先や個人先等の資金繰りを積極的に支援したことにより、営業地区内の貸出残高及び貸出先数は大きく増加、貸出金残高は期首より52億円増加し960億円となりました。

収益面においては、業務純益は314百万円の計上となり、長期金利の低位による貸出金利息収入の減少等があったものの、経常利益は373百万円を計上することができました。この結果、税引前当期純利益は289百万円となり、法人税等を考慮した後においても264百万円の当期純利益となりました。

その結果、企業の健全性を示す自己資本比率は10.53%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。

2021年度は中期経営計画の初年度にあたり、中期経営計画の達成に向け取組みを深化していくこととしております。

また、2021年度事業計画を着実に完遂することで、地域に根ざした協同組織金融機関として、地域の課題解決と地域社会の成長に貢献することによって「地域社会において信頼され、必要とされる金融機関であり続ける」ことを目指し、地域での存在価値を高めてまいりたいと思っております。

役職員においても、お客様からの信頼と信用に応えられる信用金庫人として、社会的使命を果たしていく所存でございますので、引き続き、「東山口信用金庫」に格別のご支援ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2021年7月

理事長 松原正雄